

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月25日

計画の名称	千葉市都市公園安全・安心対策事業（防災・安全）													
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度（５年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	千葉市													
計画の目標	本市では、「千葉市緑と水辺のまちづくりプラン」（計画期間　平成２４年度～平成３３年度）にもとづき、公園利用者の安全・安心の確保を図るため、公園施設の計画的な改築や、バリアフリー化等を進めます。 都市公園安全・安心対策事業（計画策定調査）では、公園施設維持に係るトータルコストの低減を図るため、長寿命化計画の策定を進めます。 都市公園安全・安心対策事業（支援事業）では、公園利用者の安全・安心の確保を図るため、遊具の改築や、遊具以外の施設改築を進めます。 都市公園安全・安心対策事業（緊急総合支援事業）では、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して公園を利用できるように、公園施設のバリアフリー化を進めます。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		643	A	643	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R2当初）	（R4末）	（R6末）
1	早期に改築が必要な遊具の改築完了率（令和２年度10％ → 令和６年度49％）			
	早期に改築が必要な遊具の改築完了率（％） ＝（改築済み遊具数／長寿命化計画に定められた安全確保のために改築が必要な遊具数）×１００	10％	％	49％
2	早期に改築が必要な遊具以外の公園施設の改築完了率（令和２年度5％ → 令和６年度64％）			
	早期に改築が必要な遊具以外の公園施設の改築完了率（％） 長寿命化計画に位置づける予定の公園施設を含む ＝（改築済みの遊具以外の公園施設が設置してある公園数／長寿命化計画に定められた安全確保のために改築が必要な遊具以外の公園施設が設置してある公園数）×１００	5％	％	64％
3	都市公園のバリアフリー化達成率（令和２年度58％ → 令和６年度70％）			
	都市公園のバリアフリー化達成率（％） ＝{（園路及び広場の適合公園数／対象となる園路・広場の設置公園数）＋（駐車場の適合公園数／対象となる駐車場の設置公園数）＋（便所の適合公園数／対象となる便所の設置公園数）} × １００／３	58％	％	70％

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供	
１）長寿命化計画に定められた早期に改築が必要な遊具数（６０７基）２）長寿命化計画に定められた早期に改築や重防食塗装が必要な遊具以外の公園施設が設置してある公園（１７箇所）３）バリアフリー化の対象となる園路・広場・駐車場・便所を有する公園（３０箇所）															

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	千葉県	直接	千葉県	-	-	千葉県都市公園安全・安心対策事業（長寿命化計画）	公園施設長寿命化計画見直し	千葉県	■	■	■	■	■	130		-
		事業実施期間：R2、R5																	
	A12-002	公園	一般	千葉県	直接	千葉県	-	-	千葉県都市公園安全・安心対策事業（長寿命化対策）	長寿命化対策（誉田南公園等 103か所における遊戯施設等の改築等）	千葉県	■	■	■	■	■	263		策定済
	A12-003	公園	一般	千葉県	直接	千葉県	-	-	千葉県都市公園安全・安心対策事業（バリアフリー）	安全安心対策（泉自然公園等 30箇所における園路、便所のバリアフリー化等）	千葉県	■	■	■	■	■	250		-
											小計							643	
											合計						643		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	86	77	21		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	86	77	21		
前年度からの繰越額 (d)	6	0	51		
支払済額 (e)	92	26	72		
翌年度繰越額 (f)	0	51	0		
うち未契約繰越額(g)	0	37	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	48.05	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		計画に関する諸条件（地盤、入札不調を踏まえた仕様見直し）			